

別紙

平成 27 年度全国国民健康保険診療施設協議会事業報告

全国国民健康保険診療施設協議会（略称「国診協」）は、国民健康保険法に基づいて設置される国民健康保険診療施設（国保直診）の管理者たる医師・歯科医師を会員とし、国保直診が多く立地している中山間地域・へき地・離島における保健・医療・介護・福祉の連携統合を図り、超高齢社会に対応する地域包括医療・ケアの充実強化と地域包括ケアシステムの構築を目的として、全国国保地域医療学会を開催するほか、種々の事業を積極的に実施しているところである。

国においては、世界一の超高齢社会を背景に持続可能な社会保障制度の確立を図ることを目的とした社会保障・税一体改革の推進のため、平成 24 年 8 月に社会保障制度改革推進法を成立させ、それに基づいて、平成 25 年 8 月に社会保障制度改革国民会議より最終報告書が提出された。そして同年 12 月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（いわゆるプログラム法）」を成立させた。

この法律に基づく措置として、平成 26 年 6 月 25 日に 19 本の個別法からなる一括法として「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」が公布された。その概要は 1. 新たな基金の創設と医療・介護の連携強化、2. 地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保、3. 地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化などである。今回の法律改正で地域包括ケアシステムが規定されたことは、世界一の超高齢社会の日本ではこのシステムが必要不可欠であるということを示している。

国保直診では昭和 40 年代後半から先進的に地域包括医療・ケアの推進に取り組み、在宅医療を含む地域医療を支えてきた。国診協が昭和 59 年に「地域包括医療・ケア」の理念を明文化し、全国的に展開してきたことが最も先進的であることの証である。このことは国保直診の誇りであると共に、フロントランナーとしてさらに質の高い地域包括医療・ケアの推進を率先垂範していく使命があるといえる。

今回の第 6 次の医療法改正で、これまでの病院完結型医療から医療機能の分化・連携による地域完結型医療が求められ、この手法として病床機能の報告制度（高度急性期機能、急性期機能、回復期機能、慢性期の機能）に基づき、知事の責任において都道府県で平成 27 年 4 月より地域医療構想を策定し、地域の医療ニーズと医療提供体制との整合性を目指すことになっている。国保直診の立場から地域の医療ニーズを踏まえて地域医療構想に臨んでいく必要がある。具体的施行内容について、引き続き注視していく必要がある。（医療法関係は平成 26 年 10 月以降、介護保険法関係は平成 27 年 4 月以降など、順次施行されている。）

医療保険制度改革については、必要な法律（持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律）が平成 27 年 5 月 27 日に成立し、順次公布されることとなっており、国保に対する財政支援の拡充（平成 27 年度から）、国保の財政運営責任の都道府県への移行（平成 30 年度から）、負担の公平化、医療費適正化の推進、患者申出療養の創設等の措置が講じられることとなっている。

診療報酬改定については、平成 26 年 4 月（全体改定率+0.10%。消費税対応分の+1.36%を除くと実質的には-1.26%）の改定を受けて、国診協は平成 26 年 8 月 5 日に、医師の確保、偏在対策についてなど総論的な要望書を厚生労働省に提出した。また、独自の影響調査等を踏

また、平成 28 年 4 月改定に向け、平成 27 年 11 月 4 日に各論的な要望書を提出した。引き続き、平成 28 年 4 月改定による会員施設の経営状況等への影響を踏まえ、国に対して要望していく。

また、国により示された新たな公立病院改革ガイドライン、医師確保対策、「総合診療専門医制度」導入に向けての具体的提言等の実施、会員拡大等、さまざまな課題に対応していくこととしている。

更に、医療資源が限られた地域（医療従事者の確保等が困難で医療機関が少なく自己完結型の医療を提供している地域）への対応については、地域包括医療・ケアの充実への要望とともに中山間地域等医療資源不足に悩む我々国保直診に対する支援を引き続き強く要望していくこととする。

このような情勢を踏まえ、国診協においては国保直診ヒューマンプランの基本理念のもと、急速な高齢化の進行も視野に入れた新しい時代における国保直診の役割、機能を確立し、医師・看護師の確保等その基盤強化を図るための事業を実施することが最大の課題である。あわせて、国診協として、既存の医師派遣システム支援の補完を目的とした医師の短期派遣支援の取組み及び消費税増税等による国診協の財政基盤への影響等に留意した一層の効率的な事業運営並びに経費の見直し等についても、引き続き取り組んでいくこととする。このため、国、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会その他関係団体と緊密な連携を図りながら、事業の実施に努めていくこととする。

なお、平成 27 年 8 月 6 日内閣府による立入検査が実施され、検査結果として「当法人について、事業概況、地域包括ケアシステム、具体的事業実施状況等のヒアリングを通じ、非常に公益性の高い重要な事業に取り組んでいると認められた。また、法人運営においても認可申請どおり実施されており、事務処理、経理処理、書類の整理等も適正に行われ、公益事業を実施する法人としてふさわしいと認められた。」との講評をいただいた。

(この立入検査は、ほぼ 3 年に 1 度実施される定例の検査で、平成 24 年 4 月公益社団法人移行後初めて実施された。)

平成 27 年度の事業実施状況は以下のとおりである。

1 組織（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- (1) 会 員 803 名
- (2) 役 員
 - 会 長 1 名（定員 1 名）
 - 副 会 長 3 名（定員 3 名以内）
 - 常務理事 7 名（定員 8 名以内）
 - 理 事 36 名（定員 20 名以上 40 名以内 会長、副会長、常務理事を含む）
 - 監 事 2 名（定員 2 名以内）

2 総会等の開催状況

- (1) 社員総会
 - ① 期 日 平成 27 年 6 月 19 日(金)
 - ② 会 場 東京都 アジュール竹芝
 - ③ 主要議題 (報告事項)

理事の任期途中での辞任等の報告について
顧問、特別会員及び参与の委嘱について
平成 26 年度収支予算補正について

(協議事項)

全国国保地域医療学会について
地域医療現地研究会について

(決議事項)

平成 26 年度事業報告について
平成 26 年度収支決算の承認について
理事の選任(補充)について

(2) 理事会 開催回数 2 回

① 理事会(事業報告・決算等)

1) 期 日 平成 27 年 5 月 22 日(金)

2) 会 場 東京都 芝パークホテル

3) 主要議題 (報告事項)

理事の任期途中での辞任の報告について
役員の職務執行状況について
平成 26 年度収支予算補正について

(協議事項)

全国国保地域医療学会について
地域医療現地研究会について

(決議事項)

平成 26 年度事業報告の承認について
平成 26 年度収支決算の承認について
顧問の推薦について
特別会員の推薦について
参与の推薦(変更)について

② 理事会(事業計画・予算等)

1) 期 日 平成 28 年 2 月 26 日(金)

2) 会 場 東京都 アジュール竹芝

3) 主要議題 (決議事項)

平成 28 年度事業計画の承認について
平成 28 年度収支予算の承認について
会長専決事項委任について
一時借入金について
規程の一部改正について

(報告事項)

理事の任期途中での辞任について
役員の職務執行状況について
第 57 回全国国保地域医療学会(京都)学会長について
第 55 回全国国保地域医療学会(埼玉)の結果について

(協議事項)

全国国保地域医療学会について
地域医療現地研究会について

(3) 国診協開設者委員会・都道府県国保直診開設者協議会会長合同会議

① 期 日 平成 27 年 10 月 2 日(金)

② 会 場 埼玉県 大宮ソニックシティ国際会議室

③ 主要議題 第 55 回全国地域医療学会国保直診開設者サミット事前打合せ会
「人口減少社会における市町村国保・国保直診のあり方、地域活性化対策」等

(4) 国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議

① 期 日 平成 28 年 2 月 26 日(金)

② 会 場 東京都 アジュール竹芝

③ 講 演 「国民健康保険を巡る動向について」

厚生労働省保険局国民健康保険課長 榎本健太郎

(5) 正副会長会議

① 開催回数 11 回

平成 27 年 4/17 5/12 6/19 7/24 9/1 10/1 11/20 12/18

平成 28 年 1/8 2/26 3/10

② 主要議事 国の動向への対応及び組織・事業に関する重要事項について

(6) 常務理事会

① 開催回数 6 回

平成 27 年 4/17 5/22 6/19 10/1 平成 28 年 1/8 2/26

② 主要議事 国の動向への対応及び事業運営について

(7) 監事会

① 期 日 平成 27 年 5 月 12 日(火)

② 主要議事 平成 26 年度事業報告及び平成 26 年度決算

3 国診協各委員会・打合せ会等開催状況

開設者委員会 3 回(平成 27 年 6/19 10/2 平成 28 年 2/26)

国診協委員会・部会全体会議 1 回(平成 27 年 4/17)

総務企画委員会 1 回(平成 27 年 7/18)

調査研究委員会 3 回(平成 27 年 7/30 8/1 平成 28 年 2/6)

広報情報委員会 4 回(平成 27 年 5/12 9/1 11/20 平成 28 年 3/10)

地域医療・学術委員会 2 回(平成 27 年 5/15 平成 28 年 1/15)

歯科保健部会 1 回(平成 28 年 2/23)

施設経営委員会 (-)

地域ケア委員会・各部会合同会議 2 回(平成 27 年 8/7 平成 28 年 2/18)

* 合同会議当日各部会開催

資金運営委員会 (-)

調査研究事業倫理委員会 (倫理審査の対象事業なし)

老人保健福祉調査研究会 2回 (平成27年8/25 平成28年3/3)

老人保健助成事業の実施に向けて学識委員と会長・副会長との意見交換 1回(7/24)

地域包括医療・ケア認定制度審査委員会 2回(平成27年8月書面審査 平成28年3/3)

地域包括医療・ケア認定制度運営委員会 2回 (平成27年9/1 平成28年3/10)

国診協・全自病協との打合せ会 (定例) 2回 (平成27年9/1 平成28年3/10)

国診協・自治医科大学との懇談会(定例) 1回 (平成28年3/25)

医師臨床研修指導医講習会ディレクター会議 1回 (平成28年2/16)

4 学会・研修会等の開催状況

(1) 第55回全国国保地域医療学会 (埼玉県さいたま市)

① 会期 平成27年10月2日(金)・3日(土)

② 会場 学会：大宮ソニックシティ

地域医療交流会：パレスホテル大宮

③ 参加者 学会：3,006人 (一般参加者 1,666人 (学生 187人、参加者兼スタッフ 110人含む)、来賓 59人、主催者 26人、スタッフ 86人、一般市民 (市民公開講座のみ) 1,061人、出展業者 108人、)
地域医療交流会：742人 (一般参加者 680人、来賓 40人、主催者 22人)

④ メインテーマ 「国保発祥の地に刻む 新たなる歴史」

～超高齢社会を支える地域包括医療・ケア～

⑤ 学会内容

1) 特別講演 10月2日(金) 10:50～12:00 (70分)

演題	超高齢社会を考える	
講師	江利川 毅	公立大学法人埼玉県立大学理事長
司会者	山口 昇	(国診協常任顧問) 広島県：公立みつぎ総合病院名誉院長・特別顧問

2) 会員宿題報告 10月2日(金) 15:00～15:30 (30分)

演題	地域の基盤としての国保直診 ～山形県小国町の地域包括医療・ケア～	
報告者	阿部 吉弘	(国診協常務理事) 山形県：小国町立病院長
司会者	青沼 孝徳	(国診協会長) 宮城県：涌谷町町民医療福祉センター長

3) 国保直診開設者サミット ～国保直診の課題について市町村長とともに語ろう～
10月2日(金) 15:30～17:20 (110分)

テーマ	地域包括医療・ケアの花を咲かせよう ～都市部の高齢化と地方の人口減少問題を考える～	
司会者	岩田 利雄	(国診協開設者委員会委員) 千葉県：東庄町長
	福山 悦男	(国診協副会長) (第55回全国国保地域医療学会副会長) 千葉県：君津中央病院企業団企業長
助言者	中村 博治	厚生労働省 前保険局国民健康保険課長
発言者	奥ノ木 信夫	埼玉県：川口市長
	福島 弘文	埼玉県：小鹿野町長
	土橋 正彦	千葉県医師会副会長
	金親 正敏	千葉県：鋸南町国保鋸南病院長
特別 発言者	柴田 雅人	国民健康保険中央会理事長
	富永 芳徳	(国診協常任顧問) 滋賀県：公立甲賀病院名誉院長・特別顧問

4) シンポジウム 10月3日(土) 9:00～11:00 (120分)

テーマ	高齢社会の終末期医療を考える	
司会者	赤木 重典	(国診協副会長) 京都府：京丹後市立久美浜病院長
	靱井 眞二	(国診協常務理事) 大分県：国東市民病院長
助言者	佐々木 昌弘	前 厚生労働省医政局在宅医療推進室長
発言者	峯川 宏一	埼玉県：川口市立医療センター副院長
	土屋 俊一	千葉県：国保直営総合病院君津中央病院副院長
	市原 美穂	宮崎県：特定非営利活動法人ホームホスピス宮崎理事長
	仲原 裕司	京都府：社会福祉法人太陽福祉会 高齢者総合福祉施設 海山園施設長
特別 発言者	高橋 卓志	長野県：神宮寺住職

5) 市民公開講座 10月3日(土) 13:30~15:00 (90分)

演題	鳥越流スーパーポジティブな人生の歩き方	
講師	鳥越 俊太郎	ジャーナリスト
司会者	栃木 武一	(第55回全国国保地域医療学会長) 埼玉県：川口市病院事業管理者

6) 研究発表 演題数 314題(口演発表 154題、デジタルポスター発表 160題)

演題分類		演題数
1	臨床に関するもの	28
2	看護に関するもの	59
3	薬剤に関するもの	4
4	臨床検査に関するもの	6
5	放射線に関するもの	10
6	栄養管理に関するもの	5
7	リハビリに関するもの	10
8	歯科・口腔に関するもの	10
9	ボランティアに関するもの	1
10	介護に関するもの	4
11	在宅医療・ケアに関するもの	21
12	診療施設の運営・管理に関するもの	12
13	行政に関するもの	2
14	施設内チーム医療に関するもの	13
15	連携に関するもの(住民・行政・施設間)	24
16	教育に関するもの(医師、歯科医師、薬剤師、看護師等)	11
17	保健事業に関するもの	32
18	感染防御に関するもの	9
19	安全管理に関するもの	9
20	ターミナルケアに関するもの	10
21	患者サービスに関するもの	8
22	情報開示・ITに関するもの	2
23	医師・看護師確保に関するもの	2
24	住民団体(患者側)に関するもの	2
25	保健師に関するもの	4
26	事務職(診療施設・国保連合会)に関するもの	4
27	その他	12

7) 参加型ワークショップ (KJ法を含む) 10月2日 (金) 12:50~15:00 (130分)

メイン テーマ	国保発祥の地に刻む 新たなる歴史 ～超高齢社会を支える地域包括医療・ケア～	
ディレ クター	岩崎 榮	NPO 法人卒後臨床研修評価機構専務理事
タスク フォース	林 拓男	広島県：公立みつぎ総合病院名誉院長
	佐々木 学	長野県：国保北山診療所長
	中村 伸一	福井県：おおい町国保名田庄診療所長
	原 直子	千葉県：鋸南町国保鋸南病院看護師長代理
	杉原 幸子	千葉県：国保直営総合病院君津中央病院地域医療セン ター訪問看護室看護師長・訪問看護認定看護師

【グループワーク出席者】32人

サブテーマ		参加数
A	地域包括医療・ケア構築のための問題点と解決策	8
B	地域包括医療・ケアを取り組むための具体策（ノウハウ）と解決策は何か？	8
C	日本最大の医師不足地域といわれる埼玉県周辺における地域包括医療・ケアの推進のための問題点とその解決策	7
D	10年先の地域包括医療・ケア～2025年における地域包括医療・ケアの問題点と解決策はあるか？	9

8) 教育セミナー

教育セミナー① 10月2日 (金) 12:10~12:50 (40分)

演 題	医療法改正と勤務環境改善 ～Decent Work していますか？～	
講 師	中島 美津子	広島大学大学院医歯薬保健学研究院応用生命科学部門 成人看護開発学慢性疾患マネジメント・プロジェクト 研究センター特任教授
司会者	白川 和豊	(国診協常務理事) 香川県：三豊総合病院企業団企業長

教育セミナー② 10月2日 (金) 12:10~12:50 (40分)

演 題	医療・介護と地方自治体財政	
講 師	水野 敦志	埼玉県：川口市副市長
司会者	清水 美由紀	埼玉県：川口市立医療センター看護部長

教育セミナー③ 10月2日(金) 12:10~12:50 (40分)

演題	データヘルス計画で求められるポピュレーションアプローチの取組み ～国保の先進的事例にみる具体的な施策と課題～	
講師	ヘルスケア・コミッティー株式会社	
司会者	関口 哲夫	(第55回全国国保地域医療学会副会長) 埼玉県：国民健康保険町立小鹿野中央病院長

教育セミナー④ 10月2日(金) 12:10~12:50 (40分)

演題	人とロボットの心豊かな共生を目指して	
講師	大和ハウス工業株式会社	
司会者	合原 進二	埼玉県：飯能市国民健康保険南高麗診療所長

教育セミナー⑤ 10月3日(土) 12:40~13:20 (40分)

演題	医療改革と国保直診	
講師	渡辺 俊介	国際医療福祉大学大学院教授
司会者	金丸 吉昌	(国診協常務理事) 宮崎県：美郷町地域包括医療局総院長

教育セミナー⑥ 10月3日(土) 12:40~13:20 (40分)

演題	住民医療の歴史とこれから	
講師	伊関 友伸	城西大学経営学部マネジメント総合学科教授
司会者	樋口 定信	(国診協常務理事) 熊本県：上天草市立上天草総合病院事業管理者

教育セミナー⑦ 10月3日(土) 12:40~13:20 (40分)

演題	国保・後期高齢者ヘルスサポート事業への取組みについて	
講師	鎌形 喜代美	国民健康保険中央会常勤参与
司会者	飯山 幸雄	国民健康保険中央会常務理事

教育セミナー⑧ 10月3日(土) 12:40~13:20 (40分)

演 題	大学専門診療科における摂食嚥下障害への取り組み	
講 師	高橋 浩二	昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座主任 口腔リハビリテーション医学部門教授
司会者	渡辺 永興	埼玉県：川口市立医療センター歯科口腔外科部長

(2) 第29回地域医療現地研究会

- ① 開催期日 平成27年5月15日(金)・16日(土)
- ② 開催地 宮崎県延岡市・高千穂町
- ③ メインテーマ 「天孫降臨の地から翔け！地域包括医療・ケア」
～市民大応援団とともに～
- ④ 参加人員 235名
- ⑤ 内 容 先進的国保直診活動状況の視察研究
研修施設 高千穂町国民健康保険病院
高千穂町養護老人ホーム ときわ園
高千穂町保健福祉総合センター げんき荘

(3) 地域包括医療・ケア研修会

- ① 開催期日 平成28年1月15日(金)・16日(土)
- ② 研修会会場 KFCホール(第一ホテル両国併設3F)
東京都墨田区横網一丁目6番1号
ナイトセッション会場 KFCホールアネックス
- ③ メインテーマ 『地域包括医療・ケアの推進を阻むもの』
～今そこにある問題を解決する～
- ④ 参加人員 181名

○講演〔I〕

演題：「国民健康保険を巡る現状と課題」

講師：榎本健太郎〔厚生労働省保険局国民健康保険課長〕

○講演〔II〕

演題：「地域医療構想と医療提供体制について」

講師：伯野春彦〔厚生労働省医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室長〕

○パネルディスカッション〔I〕

演題 「行政と一体となって取り組む地域包括医療・ケア」

～地域住民に求められる地域包括ケアシステムの姿～

発表者①：岩村暢寿〔青森県：国民健康保険大間病院長〕

発表者②：山口俊司〔鳥取県：南部町健康福祉課長〕

発表者③：柳井孝則〔大分県：国東市高齢者支援課長兼地域包括支援センター所長〕

○講演〔Ⅲ〕

演題：「人生の最終段階における口腔ケア」

講師：阪口英夫〔医療法人永寿会陵北病院歯科診療部長〕

○ナイトセッション

テーマ：「国診協の仲間たちと語ろう～あなたにとっての地域包括医療・ケアとは～」

司会：奥山秀樹〔国診協常務理事／地域医療・学術委員会委員／長野県：佐久市立
国保浅間総合病院技術部長・歯科口腔外科医長〕

○研究発表（報告）「第54回全国国保地域医療学会優秀研究から」

演題①：「幸せな看取りのための一考察」

発表者：佐藤俊浩〔山形県：最上町立最上病院長〕

演題②：「特定健診事業推進における特定健診等評価推進全体会議の役割について」

発表者：西脇麻菜美〔岐阜県：郡上市役所健康福祉部健康課主査〕

演題③：「食形態マップの作製と地域包括型食支援の取り組み」

発表者：長谷剛志〔石川県：公立能登総合病院歯科口腔外科部長〕

○講演〔Ⅳ〕

演題：「地域包括ケアシステム構築への政策展開」

～これからの社会のかたちと高齢者の住まい～

講師：高橋紘士〔一般財団法人高齢者住宅財団理事長〕

○ミニシンポジウム

演題：「住み慣れた地域で最期を迎える」

～超高齢化時代の在宅医療・介護・看取り～

発表者①：花戸貴司〔滋賀県：東近江市永源寺診療所長〕

発表者②：安部美保〔大分県：国東市民病院訪問看護ステーション管理者〕

発表者③：久保野イツ子〔宮崎県：認定特定非営利活動法人ホームホスピス宮崎副
理事長〕

コーディネーター：高橋紘士〔一般財団法人高齢者住宅財団理事長〕

○ランチョンセミナー（12：15～12：35）

演題：「国診協地域ケア委員会・調査結果報告」

～地域包括ケアシステムにおける医療・介護の連携に関するアンケート結果から～

報告者：阿部 吉弘〔国診協常務理事/地域ケア委員会委員長/山形県：小国町立病院長〕

○パネルディスカッション〔Ⅱ〕

演題：「診療所が面白い！～地域の課題に多職種連携で挑む～」

発表者①：柁屋美緒〔岩手県：普代村国保診療所長〕

発表者②：廣瀬英生〔岐阜県：県北西部地域医療センター国保和良診療所長〕

発表者③：溝口勝令〔長崎県：五島列島岐宿歯科診療所長〕

○パネルディスカッション〔Ⅲ〕

テーマ：「医師・看護師・技師の確保と後継者の育成！」

～伝えよう！地域包括医療・ケアの魅力～

発表者①：三枝智宏〔静岡県：浜松市国保佐久間病院長〕

発表者②：両角直子〔長野県：長和町・上田市組合立国保依田窪病院看護部長〕

発表者③：名出美紀〔香川県：さぬき市民病院リハビリテーション技術科科長補佐〕

(4) 国保直診・口腔保健研修会

① 開催期日 平成27年10月1日（木）

② 開催地 ベルヴィ大宮サンパレス

③ 参加人員 57名

④ 内 容

メインテーマ『摂食嚥下障害を有する高齢者への地域支援体制』

○講演1 平成26年度モデル事業事例報告

演題：「食支援（摂食嚥下・栄養支援）に関する地域での取り組み」

講師：真珠 文子 [和歌山県・公立那賀病院 医療技術部栄養科長]

○講演2

演題：「病院から在宅・介護保険施設へのシームレスな歯科の関わり」

講師：堀 信介 [京都府・京丹後市立久美浜病院 診療部長兼歯科部長]

(5) 海外保健・医療・介護・福祉視察研修（隔年実施のため27年度の実施はなし）

(6) 医師臨床研修指導医養成講習会

① 開催回数 7回

平成27年 7/31～8/2 8/28～30 9/4～6 12/18～20

平成28年 1/22～24 2/19～21 2/26～28

② 受講修了者(国診協・全自病協会員施設指導医有資格者)

平成27年度 318名 (累計5,618名)

5 地域包括医療・ケア認定制度の認定

平成27年度 認定施設 33施設 (累計135施設)

認定医師・歯科医師 93人(累計241人:医師226人、歯科医師15名)

認定専門職 69人 (累計329人)

6 厚生労働省老人保健健康増進等事業

(1) 介護保険における福祉用具サービスをシームレスに提供するために必要な方策に関する調査研究事業

① 事業目的

本事業では福祉用具のシームレスな提供と活用を可能にするための方策について、先進事例を探索し、その取り組みからヒントを得て全国展開できる方法を検討する。特に、誰がどのように関与すれば、シームレスな提供が可能になるかについて明らかにする。

② 事業概要

本調査は1)シームレスな提供における課題整理(仮説の提示)、2)既存統計の整理、3)アンケート調査、4)ヒアリング調査の4つの段階を経て実施した。

1)の課題の整理では、在宅～入院生活を繰り返すサービス利用者像を想定し、16の課題を導き出した上で、「多職種連携の問題」、「ケアマネへの支援体制の問題」、「情報共有と合意形成に関する問題」の3つの課題をシームレスな提供を阻害する要因であると考えた。

2)の既存データの整理では、平成20年～25年の介護保険事業状況報告(厚生労働省公表の統計データ)を整理し、福祉用具貸与への介護保険給付費が抑制傾向にあり、かつ、要介護度の維持または改善が見られる39の地域(保険者)を抽出した。

3)では2)で抽出した39地域に中～大都市(条件を緩和)を加えた52の地域に

アンケートを送付し、福祉用具のシームレスな取組みについての良好な取組を収集した結果を整理し、代表的な6つの取組を明らかにした。

4)では、代表的な6つの取組を実施している地域の自治体職員・リハビリ専門職・ケアマネ・地域包括支援センター職員・福祉用具貸与事業者に対し、良好事例の経緯・内容、1)で設定した仮説的課題を検証するための現状等について、グループインタビューを行った。

(2) 在宅高齢者の口から食べる楽しみの支援の在り方に関する調査研究事業

① 事業目的

本事業では、アンケート調査等を通じ「在宅における高齢者の状態別」に食支援の状況や多職種連携等の実態を把握し、在宅で食べることを目的とした多職種連携・協働の支援に関し、現行のスキームでの課題の整理等を行う。具体的には、高齢者の状態別のパターンを想定した上で、支援のあり方について検討を行う。その際、支援の基盤になると考えられる多職種連携・協働のあり方と同じく支援の基盤になると考えられる新たなサービスの創出も視野に入れた検討を行う。

② 事業概要

本調査は 1)全国実態調査、2)先進地域ヒアリング、3)高齢者を対象とした調査を経て、4)食支援に関する研修会を開催した。

1)の全国実態調査では、全国の1,741市区町村を対象に、在宅で生活する高齢者に対する栄養・食事に関わるサービスの提供状況（サービス提供の有無）を把握した。

2)先進地域ヒアリングでは、実態調査を基に、高齢者の状態像ごとに、特徴的な食支援に対する取組を行っている7自治体を選定してヒアリングを実施した。

3)高齢者を対象としたアンケートでは、「食べる楽しみ」を考える上で必要となる、高齢者自身の食に対するイメージを把握することを目的として、本調査研究検討委員会の所属施設・地域において、医療機関の外来受診者ならびに各種教室の参加者（219人）に対して実施した。

4)食支援に関する研修会の開催では、1)～3)の内容をまとめ「地域において高齢者が最期まで口で食べる楽しみに向けてどのような支援が必要か」という課題の解決に向けて、行政や医療・介護関係者が地域資源の掘り起こし、組合せの工夫等による体制構築を検討するためのヒントを先進的取組みから学び今後の展開を考えることを目的として実施した。

③ 研修会の参加者数

71名

(3) 地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための多職種研修プログラムに関する調査研究事業

① 事業目的

本事業では、これまで各地域で行われてきた多職種研修の内容と効果を集積し、多様な地域属性、地域資源、現状の協働レベル、協働する時相などに合わせた魅力ある多職種研修プログラムを提案することを目的とする。特に、本会でのこれまでの実践例も踏まえ、全国の市町村数で見ると約3分の1程度を占める、未だ地域資源が乏しく、地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携・協働が進みにくい地域（過疎地域等）での研修プログラムを提案する。

② 事業概要

本調査は 1)先進地域ヒアリング、2)過疎地域等における多職種研修プログラム・運営ガイド素案のモデル実施、3)素案検証に関するアンケート調査を実施した。

1)の先進地域ヒアリングでは、在宅医療・介護連携を推進するための多職種研修に先進的に取り組んでいる過疎地域等を対象（医療・介護関係者の研修を含む「在宅医療・介護連携推進事業」が平成30年4月には全市区町村で実施されることを踏まえ、特に行政が中心となって取り組んでいる地域）を6ヶ所選定して実施し、ヒアリング結果の内容などを踏まえ、多職種研修プログラムの素案と、研修当日までに必要な準備、各種調整等を時系列でまとめた多職種研修運営ガイドの素案を作成した。

2)過疎地域等における多職種研修プログラム・運営ガイド素案のモデル実施では、行政が中心となって地域の関係機関と連携しながら研修運営が行える、多職種研修が未実施の3地域で行った。また、モデル事業における円滑・適切な研修運営を行うため、各地域で研修の企画・開催に実際に携わる行政職員・病院職員等を対象とした「コーディネーター研修」を開催し、多職種研修の体験と、研修企画・開催にあたっての懸念・疑問等に関する質疑・検討を行った。

3)素案検証に関するアンケート調査では、全国の国保直診施設を対象に多職種研修プログラム・運営ガイドの記載内容の検証に関する調査を実施した。

1) 2) 3)の結果をまとめ、「過疎地域等における多職種研修プログラム及び運営ガイド」を作成した。

③ モデル事業実施（コーディネーター研修会・モデル事業・グループヒアリング）地域3地域

7 福祉医療機構社会福祉振興助成事業

認知症の人等にやさしい地域づくり推進事業

① 事業目的

認知症の人とその家族が住み慣れた自宅や地域で安心した生活が送れるように、全国的に多く養成されているが実際に活動する割合の少ない認知症サポーターを積極的に活用するための仕組みづくりを行政、地域包括支援センター等と構築し、専門職だけではなく、住民を含めた地域全体で認知症の人等を支えるための地域づくりを行う事業として実施した。

② 事業概要

認知症サポーターを積極的に活用し、先進的活動を行っている香川県綾川町を参考に、秋田県横手市、鳥取県日南町、長崎県平戸市においてモデル活動を行った。主な活動は、1)モデル活動地域で円滑な事業展開が図れるように、先進活動地域において事業関係者のスキルアップを目的とした実務者研修会を開催した。2)モデル活動地域では、認知症サポータースキルアップ研修会を開催し、認知症サポーターの実動に繋げた。3)実行委員会では、事業を円滑かつ効果的な実施に結び付けられるように、認知症サポータースキルアップ研修会の「研修プログラム」、「講演スライド」を開発し、さらには、今後の事業推進に向け、認知症サポーターが活用できる「認知症サポーター活動ハンドブック」を作成した。

③ 活動地域

4地域

8 表彰

- (1) 地域包括ケアシステム推進功績者・国診協事業推進功績者表彰
 - ① 表彰式 平成 27 年 10 月 1 日(金) (第 55 回全国国保地域医療学会)
 - ② 会 場 大宮ソニックシティ
 - ③ 受賞者 表彰者 42 名
- (2) 全国国保地域医療学会優秀研究表彰
 - ① 表彰式 平成 27 年 10 月 1 日(金) (第 55 回全国国保地域医療学会)
 - ② 会 場 大宮ソニックシティ
 - ③ 受賞者 最優秀 1 名 優秀 5 名

9 国診協都道府県協議会等に対する支援

- (1) 都道府県協議会振興費の交付
- (2) 都道府県協議会等開催の国保地域医療学会等に対する助成
- (3) ブロック協議会会議開催に対する助成

10 広報・情報提供の推進

- (1) 「地域医療」誌発行 第 53 巻第 1 号～第 53 巻第 4 号
- (2) 「地域医療」特別号(第 54 回全国国保地域医療学会特集)発行

11 医師確保対策事業

自治体病院・診療所医師、看護師求人求職支援センターの運営